

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,180	11,369	48,407
経常利益 (百万円)	117	141	506
四半期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2	1	223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152	37	27
純資産額 (百万円)	3,314	3,455	3,493
総資産額 (百万円)	24,931	25,005	24,536
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.06	0.03	5.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	13.8	14.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第143期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅や金融などにおける構造的調整圧力により景気回復のペースが遅く、欧州でも牽引役の域外向け輸出の鈍化で景気回復ペースが減速し始め、また中国では食品価格や人件費などの上昇を背景としたインフレ懸念が収束する兆しが見えず、成長率は鈍化傾向という状況でありました。

一方、わが国経済は、サプライチェーンの復旧に伴って鉱工業生産が回復に転じ、また個人消費も減少幅が縮小し、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるといった状況となりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連が減少したものの、食品関連が水産分野などを中心に増加し、また繊維関連や電子関連も微増となり、全体では前年同四半期比1.7%増の11,369百万円となりました。

利益面では、アパレル分野の採算面の改善などが寄与したものの、水産分野での原料コスト上昇などが響いて、営業利益は前年同四半期比9.3%減の139百万円となりましたが、経常利益は前年同四半期比20.4%増の141百万円となりました。

しかしながら、投資有価証券評価損55百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は前年同四半期比37.4%減の1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界は、東日本大震災直後には消費低迷の影響を受けたものの、徐々に回復が見られる一方で、中国における原料・人件費の上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業は取扱いが昨年比ほぼ横ばいながら原料高などの影響で採算面は悪化しましたが、小売事業は積極的な新規店舗展開等の効果などによって取扱いは順調に推移しました。

レグウェア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、自動車関連資材用途は震災の影響によって苦戦しましたが、婦人向けニット生地を取扱いは順調に伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,539百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比372.0%増）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減のコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進する一方で、調達面における中国依存を緩和すべく仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜が東日本大震災後、消費マインド低下が懸念されつつも堅調に推移し、冷凍調理品につきましても、営業活動を強化した結果、いずれも伸張しました。

水産分野では、被災地域の在庫や加工機能流失による代替需要もあり、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野は、落花生が相場上昇局面の継続が予想される事から需要旺盛となるほか、他の商材も好調で取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能を強化することによって、事業を軌道に乗せるべく取り組みを進めてまいりました。

その結果、食品関連の売上高は5,454百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は334百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

#### 物資関連

建設業界は東日本大震災後の仮設住宅建設等の復旧需要や今後の復興需要への期待感もあって全体的に回復傾向にあり、また海外の建設機械市場は鉱山開発などが旺盛で需要は増加の傾向にありました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物は仮設住宅向けの物干金物等の取扱いが伸張し、また建築資材は海外加工硝子や高透過硝子、鉛硝子などの高付加価値品の拡販によって取扱いが伸張しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、電気製品は家電量販店向け小物家電製品の取扱いが伸び悩みましたが、生活雑貨は景気低迷の影響を受けながらも主力商品の販売に集中し堅調に推移しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェア関係は短納期製品の受注が好調に推移したことに加え、鋳物等の資材関係も堅調に推移しました。しかしながら、中国向け建設機械やロシア向け道路建設用資材製造プラントは取扱いが減少しました。

その結果、物資関連の売上高は938百万円（前年同四半期比34.6%減）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

## 電子関連

電子関連業界は、東日本大震災の影響とその後の電力不足問題、サプライチェーンの寸断による大手家電、自動車メーカーの生産調整の影響を受け、また世界的にも欧米の景気先行き不透明感によって中国・アジアに拠点を置く電子関連製造業からの部品需要は勢いを失くしており、やや低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野は、国内向け調理家電、オーディオ機器向けの取扱いは好調に推移し、また省エネ照明や産業機器用途も拡大傾向ながら、国内、更には中国・アジア市場での薄型テレビやゲーム機等のデジタル機器用途は減少しました。

センサ関連機器分野は、震災の影響による自動車業界の減産に伴って車載空調センサの取扱いは低調でありましたが、加湿器用や空気清浄機用などの民生用途、また施設空調用途や屋外環境計測用途のセンサの取扱いは好調に推移しました。

電子機器製造受託分野は、給湯器や電力制御機器向けなど震災復興関連の電子回路製造受託需要が好調でありましたが、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は1,437百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は25,005百万円であり、前連結会計年度末に比べて469百万円の増加となりました。これは現金及び預金277百万円の増加や、商品及び製品234百万円の増加などにより、流動資産が626百万円増加したことによります。

一方、負債は21,550百万円であり、前連結会計年度末に比べて506百万円の増加となりました。これは長期借入金769百万円の減少などにより、固定負債が853百万円減少しましたが、短期借入金2,152百万円の増加などにより、流動負債が1,360百万円増加したことによります。

また、純資産は3,455百万円であり、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益などのその他の包括利益累計額が38百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		39,600		1,980		495

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,914,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,557,000	37,557	
単元未満株式	普通株式 129,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,557	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式389株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,914,000		1,914,000	4.8
計		1,914,000		1,914,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,678
受取手形及び売掛金	1 6,359	1 6,400
商品及び製品	6,214	6,448
仕掛品	174	190
原材料及び貯蔵品	330	349
その他	1,087	1,119
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	15,554	16,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,191	3,162
その他(純額)	1,546	1,634
有形固定資産合計	4,737	4,796
無形固定資産		
のれん	358	331
その他	130	121
無形固定資産合計	488	452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,420
その他	1,311	1,210
貸倒引当金	82	76
投資その他の資産合計	3,733	3,554
固定資産合計	8,960	8,804
繰延資産	21	20
資産合計	24,536	25,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	2,791
短期借入金	7,304	9,457
未払法人税等	50	21
賞与引当金	264	159
その他	2,338	2,325
流動負債合計	13,395	14,755
固定負債		
社債	1,145	1,085
長期借入金	5,418	4,649
退職給付引当金	581	555
役員退職慰労引当金	18	17
その他	485	486
固定負債合計	7,648	6,794
負債合計	21,043	21,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,010	1,011
自己株式	398	398
株主資本合計	3,641	3,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	69
繰延ヘッジ損益	23	18
為替換算調整勘定	264	237
その他の包括利益累計額合計	147	186
純資産合計	3,493	3,455
負債純資産合計	24,536	25,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,180	11,369
売上原価	8,739	8,889
売上総利益	2,440	2,480
販売費及び一般管理費	2,287	2,341
営業利益	153	139
営業外収益		
受取配当金	39	43
その他	23	56
営業外収益合計	63	99
営業外費用		
支払利息	69	73
その他	29	24
営業外費用合計	99	97
経常利益	117	141
特別損失		
投資有価証券評価損	-	55
固定資産廃棄損	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	48	55
税金等調整前四半期純利益	68	85
法人税、住民税及び事業税	46	18
法人税等調整額	20	65
法人税等合計	66	83
少数株主損益調整前四半期純利益	2	1
四半期純利益	2	1

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2	1
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	23
繰延ヘッジ損益	91	42
為替換算調整勘定	31	26
その他の包括利益合計	154	38
四半期包括利益	152	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	37

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高 2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。	1 受取手形割引高 1,823百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,197百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 170百万円	減価償却費 123百万円
のれんの償却額 26百万円	のれんの償却額 26百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,507	4,814	1,434	1,423	11,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高			112	22	135
計	3,507	4,814	1,547	1,446	11,315
セグメント利益	11	378	13	83	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	362
四半期連結損益計算書の経常利益	117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,539	5,454	938	1,437	11,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高			48	39	87
計	3,539	5,454	986	1,476	11,457
セグメント利益	52	334	12	99	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	498
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の経常利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.06円	0.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2	1
普通株式の期中平均株式数(株)	37,688	37,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

神栄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。